

《国内・国際》

3/1 平均寿命 長野県 男女 トップ

2010年の都道府県別の平均寿命は、男女とも長野が最長で、青森が最短だったことが28日、厚生労働省が発表した調査でわかった。長野のトップは男性が5回連続、女性は初めて。1965年から5年ごとに国勢調査などをもとに調べており今回は10回目。2010年の全国平均は男性が前回から0.80歳延びて79.59歳、女性が0.60歳延びて86.35歳だった。男女とも長寿日本一の長野県は「高齢者の就業率や野菜の摂取量が高くボランティアによる食生活改善や医師らの地域保健活動が盛んなことなどが積み重なったためでは」としている。ちなみに山口県は、男性が79.03歳で39位、女性が86.07歳で37位だった。

3/16 持ち家 8割 夢とリスク

マイホームを持つ世帯の比率が上昇している。総務省の家計調査によると、2012年は2人以上の世帯の持ち家率が81.4%と前年から2.5ポイント増え、4年ぶりに過去最高を更新した。特に伸びているのは低所得層だ。世帯年収を5分割したうち一番低い層(平均年収263万円)の持ち家率は82.4%、年収別で3位の世帯(平均年収513万円)の80.1%を上回る。購入を考える世帯にとって金利低下は追い風だ。ただ、変動金利型の住宅ローンを利用してマイホームを取得する依然多く、金利が上昇した場合に家計の負担が拡大する懸念がある。ちなみに、1月の変動型の比率は47.9%と5年前の3割から高止まりしている。

3/22 公示地価 底打ち感

国土交通省が21日発表した今年1月1日時点の公示地価は、全国平均で住宅地が前年比1.6%下落、商業地が2.1%下落と、ともに5年連続で下落した。ただ、下落率は3年連続で縮小し、特に東京、大阪、名古屋の3大都市圏の下落率はいずれも1%未満となった。地価の底入れ傾向が顕著になったのは、景況感の改善を受け、3大都市圏などで立地条件の良いオフィスビルの需要が改善しているほか、低金利と住宅ローン減税の政策効果を追い風に住宅販売が堅調だからである。

3/28 厚生労働省推計 2040年 全都道府県で人口減

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は27日、2040年には全人口が2010年と比べ減少するとともに、65歳以上の人口の割合(高齢化率)が3割を超えるとする推計を公表した。山口の26.3%をはじめ、北海道、高知など25道県は人口減少率が2割を超え、うち秋田、青森は3割を超えるなど人口減と少子高齢化の一層の進行が顕著となった。高齢化率が30%を超える都道府県は2010年は0だが、2040年には全都道府県で超え、最高は秋田の43.8%、最低は沖縄の30.3%、山口は38.3%だった。

《県内》

3/15 岩国錦帯橋空港 3カ月目 搭乗率 71.5%

全日空山口支店は13日、昨年12月13日の開港から3カ月となった岩国錦帯橋空港の搭乗率(速報値)を公表した。3カ月目(2月13日~3月12日)の搭乗率は71.5%で2カ月目(1月13日~2月12日)の60%から持ち直した。開港から通算では69.1%だった。1日4往復の岩国-羽田線で、3カ月目は羽田行きは搭乗率72.9%(旅客数1万3808人)▽下りの岩国着は70.2%(同1万3287人)だった。開港から通算では上りは70.6%(同4万2731人)▽下りは67.6%(同4万897人)となった。

3/22 県内 公示地価 住宅地・商業地とも下げ続く

国土交通省が21日発表した公示地価によると、県内の住宅地は前年比3.7%減と14年連続、商業地は5.2%減と20年連続で下落した。下落幅はそれぞれ前年比で0.8ポイント緩和したが、それでも下落率は全国平均の2倍以上の高水準。住宅地は防府市や柳井市、商業地は近鉄松下百貨店が閉店した周南市や防府市で落ち込みが目立つ。住宅地の平均価格は1平方メートル当たり3万4400円で全国順位は37位。商業地は6万6300円で全国順位は前年と同じ36位。